

「第5回日中建築・住宅技術交流会議」参加報告

「日中建築・住宅技術交流会議」は、(一財)日本建築センターと(一財)ベターリビング、中国建築設計研究院と中国建築科学研究院の間で2年に1度定期的に行われる会議で、日中共にセンター間の会議との位置づけでWCC会議とも呼ばれます。この度、第5回会議が東京で開催されました。

2日間にわたる会議のうち、2日目の15時から、当協議会と中国建築設計研究院及び中国建築標準設計研究院により、今年5月の訪中団において北京で開催した「日中住宅産業会議」の中で調印された「日中住宅モデルプロジェクト建設に関する協力意向書」に基づく日中共同事業の推進に関する進捗状況や推進組織に関する日中双方からの提案が報告されました。この発表については、当協議会から11社・機関、14名が参加をしました。

会議名：第5回日中建築・住宅技術交流会議

主催者：日本側；一般財団法人日本建築センター、一般財団法人ベターリビング

中国側；中国建築設計研究院、中国建築科学研究院

日時：2012年10月31日(水)、11月1日(木)

場所：ホテルメトロポリタンエドモンド本館2階

発表：日本側；①日本における建築製品の評価制度

②日本の省エネ施策

③日本の公営住宅と工業化について

④住宅のインフィルの工業化におけるインターフェイスについて

中国側；①中国の製品認証概況と建築製品認証の役割

②中国のソーラー応用住宅

③中国住宅保障制度の発展と現状

④住宅産業化に向けた主体構造新築システム

日中住宅モデルプロジェクトに関する発表：

中国側；①日中協力・百年住宅建設技術体系要綱

②日中協力百年住宅建設プロジェクトの組織と管理

日本側；①日中協力100年住宅プロジェクトのスキーム(組織機構図)



今回の「日中建築・住宅技術交流会議」は、日中両国の関係が正常とはいえない状況の中、日中双方の主催機関の努力により、例年通り日中双方の建築・住宅技術の現状や新たな取り組みについて、また双方の要望に基づいた発表がなされ、日中の相互理解と今後の協力分野についての確認がなされました。

また、今回の会議の主催機関である日本側2機関と中国建築設計研究院は「日中住宅モデルプロジェクト建設に関する協力意向書」に基づく日中共同事業の推進に関する中心的機関であることから、会議2日目に日中双方の取り組みについての発表を行う機会を得ました。中国側からは、中国不動産協会産業協力委員会の会員であり、「協力意向書」により推薦された中国側デベロッパー4社のうち3社と他1社から6名も参加をいたしました。

日中住宅モデルプロジェクトに関する発表の内容

1. 「日中協力・百年住宅建設技術体系要綱」中国建築標準設計研究院執行総建築師 劉東衛氏：

日中協力・百年住宅建設の定義として、中国百年住宅は、建設の産業化、建築の長寿命化、品質の優良化及びエコ低炭素化の全面的な実現と住宅のライフステージにおける総合的な価値を高め、持続可能な住まいの居住環境の建設を目指す。

2. 「日中協力百年住宅建設プロジェクトの組織と管理」中国建築標準設計研究院 百年住宅協力プロジェクト弁公室プロジェクト部主任 賈麗氏：

日中協力百年住宅建設プロジェクトの申告と実施管理を進め、プロジェクトの建設作業の円滑な進行を保証するため、中国不動産協会は「日中協力百年住宅建設プロジェクト管理弁公室」を設置した。管理弁公室は、中国建築標準設計研究院に事務所を置き、モデルプロジェクトを総括的に企画・管理する。

また、賈主任より以下の紹介と提案があった；

1. プロジェクト推進に関する組織機構
2. 管理弁公室の組織及び人員体制
3. 管理弁公室の主要任務
4. プロジェクト実施の流れ



「日中協力 100 年住宅プロジェクトのスキーム」

日中建業住宅産業協議会 理事・運営委員長 社本孝夫氏：

中国側の提案として、日中共同プロジェクトの名称を「日中協力百年住宅建設プロジェクト」として、事業のコンセプトを「建設の産業化」、「建築の長寿命化」、「品質の優良化」及び「エコ低炭素化」とすることの提案を受け、日本側からは 事業コンセプトとなる4つのポイントを実践するための日本側が提案する組織体制を紹介した。

プロジェクトの推進組織については、中国側よりも提案があったので、今後、日本側は日中建協を窓口中国建築設計研究院や中国建築標準設計研究院などと改めて協議を行い、日中双方の案を調整して最善の組織体制を構築した上で事業に望みたいと考えている。また、「日中協力百年住宅建設プロジェクト」は、中国不動産協会や日本側では国土交通省から支援を受けたものであり、中国側においては、長寿命住宅や工業化など今後の中国の住宅建設において新たな指針となる事業でもあるため、日中の共同事業としての成功を期待すると話を結ばれました。

なお、中国建築標準設計研究院の劉東衛氏の発表において、「協力意向書」において推薦されたデベロッパー4社からの土地、事業の提案の紹介がありましたが、本件については、再度検討を行った上で日中双方で改めて取り組み方を検討することとします。



会報誌「日中建協 NEWS」
200号（10・11月号）に、
詳細を記載しています。